

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)	良くなる	コンビニ（店長） 通信会社（営業担当）	・建設業の客の増加がしばらく続くと考えている。 ・新商品の販売チャネルが増え、商材もある程度潤沢になると見込んでいる。
	やや良くなる	商店街（代表者） 商店街（事務局長） 百貨店（営業担当） スーパー（店長） 衣料品専門店（経営者） 家電量販店（店員） 乗用車販売店（従業員） 乗用車販売店（営業担当） 乗用車販売店（役員） その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人） 都市型ホテル（経営者） 旅行代理店（支店長） タクシー運転手 タクシー運転手 通信会社（営業担当） 通信会社（支店長） 通信会社（企画） 競艇場（職員） 美容室（経営者）	・多少ではあるが客の動向が多人数化してきているように感じしており、年末年始にかけて良い方向に向かっているとみる。 ・消費税増税が決定すれば高額品は駆け込み需要が期待できる。ただ、来春以降の消費の先食い懸念もあるため、しっかりと消費者と向き合った経営戦略が必要となる。 ・消費税増税が決定すると、ここ2、3か月については、高額品を中心に売上は増加するのではないかと。 ・消費税増税が発表された場合、駆け込み需要が増えてくるのではないかと。 ・現時点でアベノミクスの恩恵は全くないが、秋物が出始めていることと、消費税増税となれば駆け込み需要もあり、良くなるのではないかと。 ・年末に向け、新製品の発売や冬のボーナス商戦を迎えるので、堅調に推移すると期待している。 ・今のところ消費税増税までの駆け込み受注はない。消費税増税はほぼ決定だが、他の自動車関連税についてハッキリしていないので、客は買うか買い控えるか迷っているようだ。 ・10月より新型車の発表があり、おそらく消費税8%に対しての駆け込み需要等で今までとは違った動きがあると予想している。 ・9月の新車登録は前年並みを維持している。受注は引き続き前年を上回っており、販売も受注も増えてきて、アベノミクス効果を少し期待している。 ・年末まではこの調子が続くと考えているが、来年のことになると不安になる。 ・10月にねりんピックが開かれ、多くの選手と家族が来るため、宿泊、レストラン、宴会場などの売上が伸びる。また、学会を中心とした大型イベントの予約も入ってきており、景気はやや良くなる。 ・景気回復感による旅行需要の増加と消費税増税が決定されれば、来年3月までの駆け込み需要が期待される。 ・昨年も11月、12月の売上は良くなっており、今年も良くなると予想している。現状、金額では4千円～5千円クラス、距離でいえば17、18～20キロの客が少なくなっている。 ・本格的な秋を迎え、お遍路、観光客とも増えてくるので、売上は少し上向くのではないかと。 ・新商品の導入、冬商戦に向けての販促施策により販売数量の伸びが見込める。 ・新製品導入による需要喚起から、景気はやや良くなると見込む。 ・客や集合住宅のオーナーの様子などから、今後もこの傾向が続くと考えている。 ・12月には大きなレースが控えており、本場においても年末レースが開催されることもあって、売上が期待できる。 ・年末は来客数が増える。
	変わらない	商店街（代表者） 商店街（代表者） 一般小売店〔文具店〕（経営者） 一般小売店〔生花〕（経営者） スーパー（店長） スーパー（企画担当） スーパー（財務担当）	・来年4月から消費税が8%になると、高額商品などの駆け込みはあるだろうが、商店街全体でみると、日用品中心、カジュアル中心の店が多く、消費者マインドの低下や買い控えが心配である。 ・消費税増税と法人税減税の抱き合わせは中小零細企業には理解できない。赤字企業や法人税減税の恩恵を受けない企業や国民が大半であるため、抱き合わせなら所得税減税や取引税据置きの方がはるかに効果的だと考える。 ・今年になってからの来客数の推移から変わらないと予想する。 ・法人客の注文は創立記念や開店など単発の注文が多く、また秋祭りなどで繁華街の人出は見込めないため、平年並みの売上を見込んでいる。 ・景気好転の要因が見当たらない。 ・今後も商品の値上げが続くので単価は上がると予測するが、家庭の収入の上昇との関係で食料品の需要は頭打ちになる可能性も秘めている。 ・冬のボーナスの増加があっても、食料品の節約志向は変わらない。

		コンビニ（総務）	・天気や気温にも左右されるが、身の回りの景気が目に見えて回復しているとは言えず消費拡大にはつながっていない。
		衣料品専門店（経営者）	・秋物も結構入ってきているが、来客数が例年より少ない。気候のせいもあるだろうが、景気は良くなる感じではない。
		乗用車販売店（従業員）	・ほぼ前年並みで推移しており、変わらない。
		観光型旅館（経営者）	・予約状況はあまり良くない。10月、11月頃は、例年、国内旅行は期待できない。
		ゴルフ場（従業員）	・非常に平日の予約が非常に悪く、昨年より大幅に減っている。来客数もゴルフをする回数も減っているが、ゴルフシーズンに入るので、今と変わらないと予想する。
		美容室（経営者）	・年末に向けて消費マインドが一時的に上がるが、全体的には景気回復の実感が伴わない状態が続く。
		設計事務所（所長）	・しばらくは現状が続くだろう。建設費が高くなりすぎると、事業をやめる企業が出てくる気がしている。
	やや悪くなる	コンビニ（店長）	・8月後半より購買欲に後退を感じている。業界内にヒット商品もなく、改善する期待がもてない状況である。10月のしまなみ海道でのスリーデーマーチやサイクリングイベントなどの観光イベントに期待を寄せている。
		衣料品専門店（総務担当）	・景気回復よりも増税の影響で、住宅や車などに消費が動き、衣料品関連への関心が薄くなるのではないかと心配している。
		乗用車販売店（従業員）	・今期（下期）の車検対象台数が大幅に減少することから、サービス部門の売上減少が予想される。
		住関連専門店（経営者）	・販売量が伸びない。物価の上昇、原発問題、消費税増税の関係もあり、耐久消費財販売店は厳しい。
		観光名所（職員）	・年末を迎え、来客数が減少する。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税増税に合わせて、9月に契約が増えた反動により、今後は幾分か減るのではないかと。
	悪くなる	衣料品専門店（経営者）	・消費税増税が決定しそうである。
企業 動向 関連 (四国)	良くなる	一般機械器具製造業（経理担当）	・国内はオリンピック開催決定でユーザーマインドが上向き、海外は北米の受注が少し上向いた。
	やや良くなる	食料品製造業（経営者）	・今年の冬は寒くなるという予報があり、季節商材の動きが良くなると推測している。
		繊維工業（経営者）	・全国的に消費が上向いているとはいえ、消費者ニーズを把握できているかどうかが問題で、時代の波に乗れないところは消費者の心をつかめない状況であると思う。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・年末は一番忙しい時期であるが、不採算のトイレットペーパーの製造販売を中止したので、例年の売上には届かない。しかし、年間の採算性は上昇するとみている。
		電気機械器具製造業（経営者）	・メガソーラーのパーツ、部材を一部つくっているが、問い合わせが大変多く、実績も上がっている。
		輸送業（支店長）	・大型移転案件を獲得したこと並びに荷主の生産数量が安定したことにより、輸送数量が前年同期より増加している。
		通信業（部長）	・新商品の発売もあって販売・予約とも順調で、今後にも期待が持てる。
		不動産業（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要により、少し活況になっていくような気がする。ただ、消費税増税以降の落ち込みが不安である。
	変わらない	鉄鋼業（総務部長）	・造船会社の船舶建造数は2014年過ぎまで少ないと予測する。
		建設会社（経理担当）	・受注量は増えそうであるが、電気料金値上げや資材価格が若干値上がりしそうなので、利益は変わらない。
建設業（経営者）		・今後、受注できても人手不足が続くそう。その分、人件費が高騰する。	
輸送業（経営者）		・地方が景気回復を実感するにはまだまだ時間がかかる。	
金融業（融資担当）		・景気改善の期待はあるが、建設業界以外は横ばいとみている。	
広告代理店（経営者）		・消費税増税前の住宅販売関連等の広告増加は多少見込まれるが、多くの取引先はあまり変わらない。	
公認会計士		・消費税8%への増税および減税策を非常に意識している経営者が多い。	
やや悪くなる	電気機械器具製造業（経理）	・主要取引先から提示された数か月先の受注見込み量が減少傾向にある。	
	通信業（総務担当）	・競争が激化している。	
	広告代理店（経営者）	・用紙が値上げとなるのは間違いないが、価格への転換が難しい。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連	良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・消費税増税の駆け込み需要以外は上向き要素がなく、各種値上げで不景気になる。法人税減税がベースアップに結びつくとは考えられない。

(四国)	やや良くなる	人材派遣会社（営業）	・年末にかけて繁忙期対応の人材確保で雇用の創出が見込める。消費税増税の影響により景気もやや良くなると思う。
		求人情報誌（営業）	・求人広告案件の引き合いが微増しており、数か月先の景気は良くなると思われる。ただ、助成金や緊急雇用関連など、行政がらみのものの割合が多く、一時的なものであり、持続的であるかどうかは判断し兼ねる。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率が、前月比0.01ポイント上昇、前年同月比では0.18ポイント上昇している。
	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・採用数は持ち直しつつも大きな回復は見込めないが、公共工事の活況により一時的に経済は潤う。
		人材派遣会社（営業担当）	・派遣法の改正などの期待感があるが、各企業が求人控えしており不安な要素もある。
		職業安定所（職員）	・管内の企業からは依然として厳しい状況が続いていると聞いている。円安により、原材料の高騰また労務費高騰などコスト負担が高まっており、懸念材料が多くみられる。地域差があるため、今後の動向について注視が必要である。
		職業安定所（職員）	・求職者が希望する正社員での終身雇用型求人が増える情報はない。
		民間職業紹介機関（所長）	・紹介会社を通しての求人数の動きは鈍く、有効求人倍率はわずかに上昇しているが、活発な求人活動とは言いがたい。
	やや悪くなる	学校 [大学]（就職担当）	・求職活動の学生には期待感が漂っているが、依然として求人数、内定者数ともに著しい変化はみられない。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・例年、異動の時期も一段落つき、求人数も落ち着くため。
悪くなる	-	-	